

事 務 連 絡
令 和 7 年 6 月 1 3 日

保 健 ・ 医 療 ・ 福 祉
関 係 団 体 御 中

厚生労働省大臣官房厚生科学課
災 害 等 危 機 管 理 対 策 室

災害対応に係る保健医療福祉関係団体連絡会議について
(出席依頼)

令和6年12月20日に開催された、内閣総理大臣を本部長とする「防災立国推進閣僚会議」において、能登半島地震の対応を踏まえた、令和7年度の災害対応の強化策の1つとして保健医療福祉活動チームの対応の迅速化かつ標準化を図るため、平時からの関係団体の連携強化を掲げているところです。

今般、その具体的な対応の一環として、保健・医療・福祉の関係団体及び当省の関係部局が一堂に会する連絡会議を開催いたします。

関係団体の皆様におかれましては、ご多用とは存じますが、ご出席のほど、どうぞよろしくお願いいたします。

○日時

令和7年7月2日（水）10時30分～11時30分（P）※最大30分程度延長の見込

※諸状況により、開会・閉会時間が前後する場合があります

※厚生労働大臣出席予定（冒頭のみ）

※報道関係者の出席及びビデオ撮影等可能

○会場

厚生労働省（中央合同庁舎5号館）低層棟2階講堂

※オンライン併用、厚生労働省公式YouTubeで同時配信を予定

○議事次第

- 1 開会
- 2 大臣挨拶
- 3 厚生労働省から説明
- 4 各参加団体から報告
- 5 総括
- 6 閉会

○留意事項

- ・併せてお送りしております出席票に、必要事項を記入の上6月20日（金）までに本出席依頼の送付元である部局までご提出をお願いいたします。
- ・発言を希望される団体におかれましては、約1分程度、最大2分厳守で「①能登半島地震における活動の振り返り、②今後の災害対応に向けた取組等」の2点についてご説明をいただけますと幸いです。
- ・ご発言にあたり別途資料がございましたら、出席票と併せてご登録ください。資料については、ご発言にあたり提出を必須とするものではありません。

事務局：厚生労働省大臣官房厚生科学課

災害等危機管理対策室

川名、野中、小岩井、島袋、柳

電話：03-3595-2172（内2830、3846）

E-MAIL：saigai-kikishitsu@mhlw.go.jp

(別紙)

災害対応に係る保健医療福祉関係団体連絡会議 構成団体等一覧

【医療関係団体】 日本医師会 日本歯科医師会 日本薬剤師会 日本看護協会 日本病院会 全日本病院協会 日本医療法人協会 日本精神科病院協会 日本透析医会 日本災害リハビリテーション支援協会 日本栄養士会 日本製薬団体連合会 日本医療機器産業連合会 日本医薬品卸売業連合会 日本赤十字社 DMA T事務局 D P A T事務局	【福祉関係団体】 全国社会福祉協議会 全国社会福祉法人経営者協議会 全国救護施設協議会 全国女性自立支援施設等連絡協議会 生活困窮者自立支援全国ネットワーク 日本社会福祉士会 日本介護福祉士会 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク 日本知的障害者福祉協会 全国身体障害者施設協議会 全国社会就労センター協議会 全国地域生活支援ネットワーク 日本相談支援専門員協会 日本精神保健福祉士協会 全国老人福祉施設協議会 全国老人保健施設協会 日本慢性期医療協会 日本認知症グループホーム協会 高齢者住まい事業者団体連合会 全国小規模多機能型居宅介護事業者連絡会 全国介護事業者協議会 全国介護事業者連盟 日本在宅介護協会 日本介護支援専門員協会
【保健関係団体】 全国保健師長会 全国衛生部長会 全国保健所長会 D H E A T事務局 （日本公衆衛生協会） D I C T事務局 （国立健康危機管理研究機構）	
【厚生労働省等】 大臣官房厚生科学課 医政局 健康・生活衛生局 健康・生活衛生局感染症対策部 医薬局	社会・援護局 社会・援護局障害保健福祉部 老健局 国立保健医療科学院 国立健康危機管理研究機構